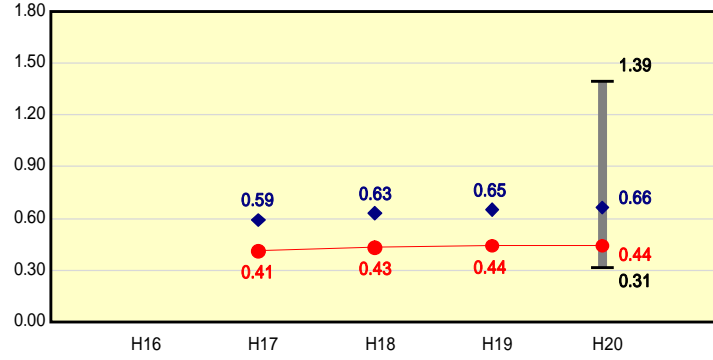


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

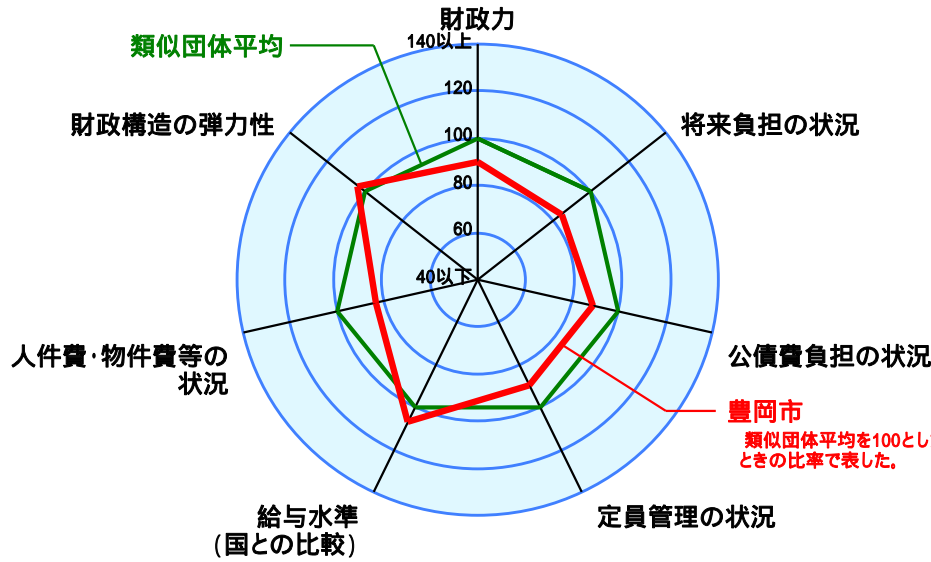
財政力指数 [0.44]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 106/129
全国市町村平均 0.56
兵庫県市町村平均 0.66

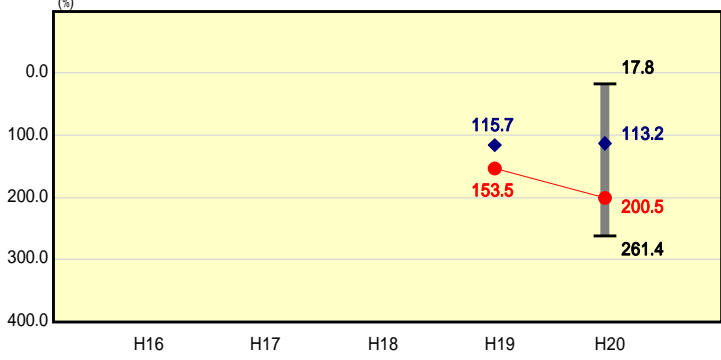
人口	89,286	人(H21.3.31現在)
面積	697.66	km ²
標準財政規模	27,753,937	千円
歳入総額	44,890,123	千円
歳出総額	44,018,712	千円
実質収支	679,925	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

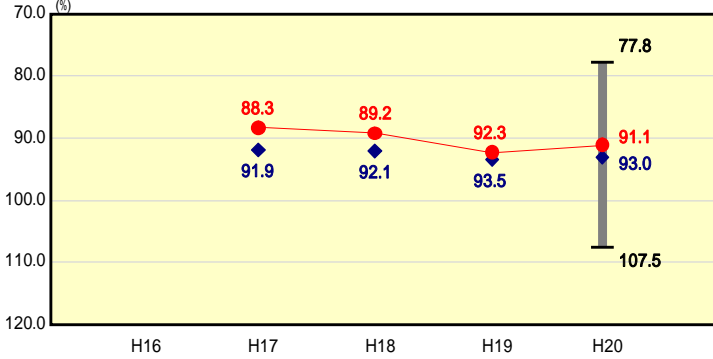
将来負担比率 [200.5%]



類似団体内順位 112/129
全国市町村平均 100.9
兵庫県市町村平均 149.2

財政構造の弾力性

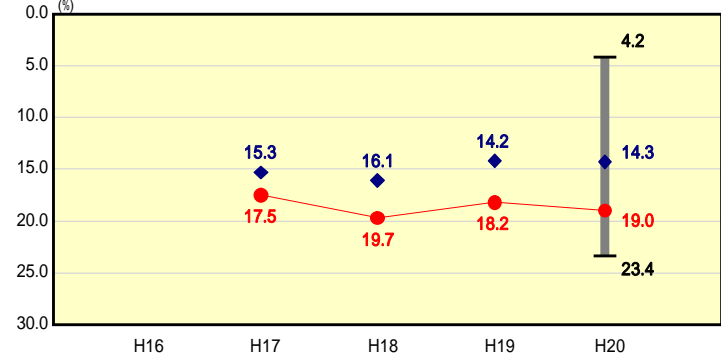
経常収支比率 [91.1%]



類似団体内順位 33/129
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.9

公債費負担の状況

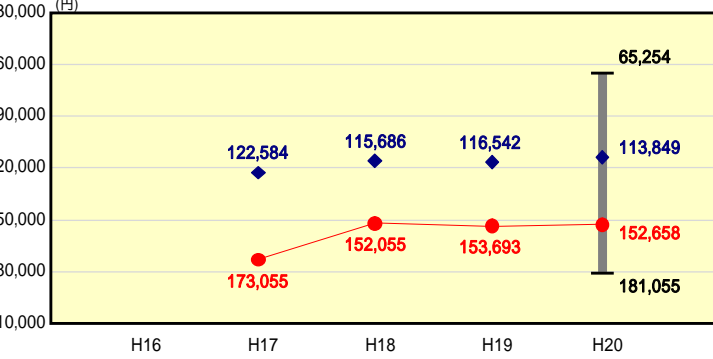
実質公債費比率 [19.0%]



類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 11.8
兵庫県市町村平均 13.9

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [152,658円]

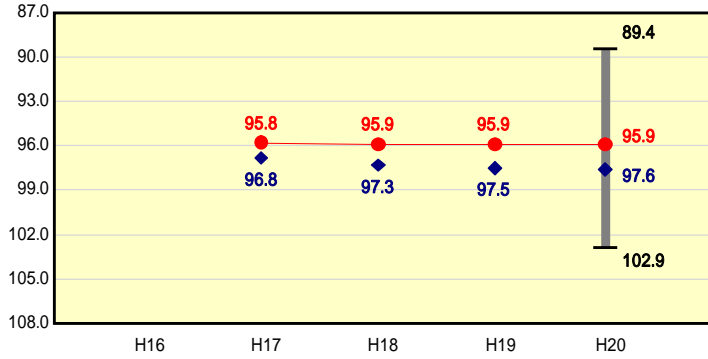


類似団体内順位 118/129
全国市町村平均 114,142
兵庫県市町村平均 113,389

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

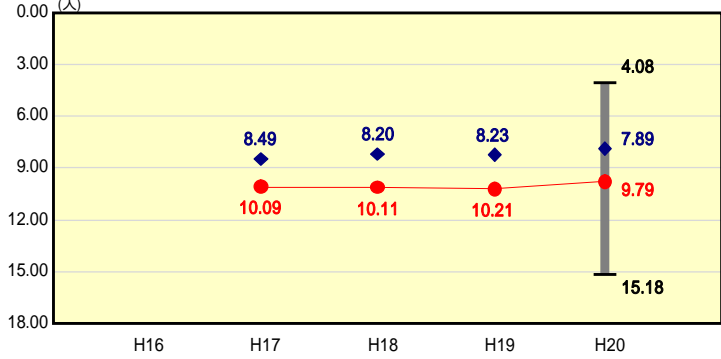
ラスパイレス指数 [95.9]



類似団体内順位 32/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.79人]



類似団体内順位 106/129
全国市町村平均 7.46
兵庫県市町村平均 7.28

分析欄

財政力指数

合併後4年を経た決算となる平成20年度は、昨年度と同ポイントであったものの、類似団体平均は0.01ポイント改善されていることから、比較すると0.22ポイント下回っている。依然として、交付税などへの依存度が高い状況ではあるが、地方税の徴収強化はもとより、使用料の見直しなど自主財源の確保を図るとともに、行政改革や事務事業評価等による歳出の削減など徹底した見直しを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率

昨年と比べて、人件費や物件費などの経費削減に努めたが、病院組合や下水道事業会計に対する負担金などの増加により、比率は対前年度1.2ポイントの改善にとどまった。今後は、下水道事業についてコストに見合った適正な料金への引き上げなど、経営健全化に向けた取り組みを進め、負担金の抑制に努めながら、中長期的な視点で、90%未満堅持を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

物件費について、市町合併で旧団体の施設(学校、文化施設等)を多く抱えているため、施設の維持管理経費が高み、類似団体と比較して1.3倍のコストがかかっている。引き続き、行政改革を着実に推進し、定員の適正化(H26年度末までにH17年度対比で200人程度の職員を削減)と公的施設の民営化・民間委託等により、コスト削減を図る。

将来負担比率

前年比47.0ポイントの増になった要因は、都市計画税をH21年度から廃止したことにより、充当可能特定歳入として算入できなくなった影響によるものであり、都市計画税を算入できるものと仮定した場合には、1.4ポイント減の152.1%であった。しかし、類似団体平均と比べて、38.9ポイントも上回っており、将来負担額の構成比をみると、一般会計及び公営企業会計等・組合(豊岡病院組合)の地方債残高に係る負担が90%を超えていることから、地方債発行額の抑制や、計画的な繰上償還と合わせて、地方債残高の減少を図る。(H19年度末の665億円をH26年度末で約512億円に減額する)

実質公債費比率

類似団体平均と比べると4.7ポイント高い水準にある。昨年より0.8ポイント上昇した要因は、平成17年度の市町合併以前に発行した地方債(公営企業債含む)の元利償還金の増加が算定されたことによるもので、H23年度に公債費がピークを迎えるため、数年間は高い水準で推移すると見込んでいるが、繰上償還の実施(H24までに約27億円)や投資的経費の削減により、H27年度までに18%未満となるよう取り組む。

人口1,000人当たり職員数

現在、合併後の新規採用者は、退職者の概ね3分の1補充としており、H26年度末までに200人程度の削減を図り、類似団体と同水準とする取り組みを進めている。

ラスパイレス指数

類似団体と比べて、1.7ポイント下回る結果となっており、引き続き、定員の適正化と合わせて人件費の適正管理に努めていく。